

# 第 1 0 号議案

令和 8 年度  
(2026 年度)

箕面市公共下水道事業会計予算

# 目 次

## (予算)

令和8年度箕面市公共下水道事業会計予算	7 2
---------------------	-----

## (予算に関する説明書)

令和8年度箕面市公共下水道事業会計予算実施計画	7 6
令和8年度箕面市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 9
給与費明細書	8 0
令和7年度箕面市公共下水道事業予定損益計算書	8 4
令和7年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表	8 6
令和8年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表	8 8

## (予算参考資料)

業務の予定量	9 3
当年度と前年度との比較	9 3
実施計画内訳書	9 6
施行工事等の内訳	1 0 5
施行工事等の位置図	1 0 7

## 令和8年度箕面市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度箕面市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 整 備 人 口	141,158 人
(2) 水 洗 化 人 口	141,129 人
(3) 年 間 汚 水 量	14,559,427 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水建設改良事業	641,048 千円
イ 雨水建設改良事業	74,539 千円
ウ 流域下水道建設負担事業	184,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,826,621 千円
第1項 営業収益	1,837,479 千円
第2項 営業外収益	989,142 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,776,043 千円
第1項 営業費用	2,707,521 千円
第2項 営業外費用	56,477 千円
第3項 特別損失	2,045 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額724,845千円は、過年度分損益勘定留保資金500,000千円、当年度分損益勘定留保資金178,318千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,527千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	509,931 千円
第1項 企 業 債	194,000 千円
第2項 国 庫 支 出 金	214,700 千円
第3項 負 担 金	101,231 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,234,776 千円
第1項 建 設 改 良 費	900,189 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	333,587 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期間	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	千円 14,000	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年4% 以内	地方公共 団体 金融機構 他	30年 以内	5年 以内	半年 又は 元利均等 又は 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期間及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をし、又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	180,000							

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

192,856 千円

令和8年2月19日提出

箕面市長 原 田 亮

# 予算に関する説明書

令和8年度箕面市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道 事業収益		2,826,621	
	1	営業収益	1,837,479	
		1 下水道使用料	1,634,048	下水道使用料
		2 他会計負担金	203,003	一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	428	手数料
	2	営業外収益	989,142	
		1 他会計負担金	93,530	一般会計からの負担金
		2 受取利息	19,560	預金等利息
		3 受贈財産長期前受 金戻入	442,453	受贈財産を財源とする固定資産の減価償却費相 当額
		4 受益者負担金長期 前受金戻入	11,574	受益者負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		5 工事負担金長期前 受金戻入	602	工事負担金を財源とする固定資産の減価償却費 相当額
		6 国庫(府)補助金長 期前受金戻入	170,209	国庫(府)補助金等を財源とする固定資産の減 価償却費相当額
		7 他会計負担金長期 前受金戻入	126,179	他会計負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		8 他会計補助金長期 前受金戻入	5,212	他会計補助金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		9 雑収益	119,823	流域下水道事業費負担金精算金他

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道 事業費用			2,776,043	
	1 営業費用		2,707,521	
		1 汚水管渠費	126,572	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	72,303	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管 理負担金	807,869	流域下水道終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	94,084	ポンプ場設備の維持管理に要する費用
		5 水質管理費	3,089	公共用水域の水質保全に要する費用
		6 普及促進費	900	水洗化の普及促進に要する費用
		7 業務費	116,678	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		8 汚水総係費	54,438	汚水事業全般に関連する費用
		9 雨水総係費	39,181	雨水事業全般に関連する費用
		10 汚水減価償却費	914,604	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 雨水減価償却費	477,751	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	52	有形固定資産の除却に要する費用
	2 営業外費用		56,477	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	35,361	企業債等利息
		2 雑支出	1	消費税調整額
		3 消費税及び地方消 費税	21,115	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,045	
		1 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	45	不納欠損に伴う消費税調整額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 収入			509,931	
	1 企業債		194,000	
		1 公共下水道事業債	14,000	公共下水道事業に充てる企業債
		2 流域下水道事業債	180,000	流域下水道事業に充てる企業債
	2 国庫支出金		214,700	
		1 国庫交付金	214,700	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		101,231	
		1 他会計負担金	81,971	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	19,260	污水建設改良事業に充てる受益者負担金

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 支出			1,234,776	
	1 建設改良費		900,189	
		1 污水建設改良費	641,048	污水建設改良事業に要する経費
		2 雨水建設改良費	74,539	雨水建設改良事業に要する経費
		3 流域下水道建設負担金	184,460	流域下水道建設事業に対する大阪府への負担金
		4 固定資産購入費	142	固定資産購入に要する経費
	2 企業債償還金		333,587	
		1 污水企業債償還金	66,645	污水企業債の償還元金
		2 雨水企業債償還金	101,984	雨水企業債の償還元金
		3 流域下水道企業債償還金	164,958	流域下水道企業債の償還元金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

令和8年度箕面市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当 初 予 定 額	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,271	4,050	△ 28,221
減価償却費	1,392,205	1,392,355	150
固定資産除却費		52	52
引当金の増減	△ 2,879	2,955	5,834
長期前受金戻入額	△ 758,894	△ 756,229	2,665
受取利息及び配当金	△ 8,865	△ 19,560	△ 10,695
支払利息及び企業債取扱諸費	35,819	35,361	△ 458
流動資産の増減額	△ 18,079	△ 11,137	6,942
流動負債の増減額	△ 22,818	8,850	31,668
小 計	648,760	656,697	7,937
利息及び配当金の受取額	8,865	19,560	10,695
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,819	△ 35,361	458
業務活動によるキャッシュ・フロー①	621,806	640,896	19,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 601,211	△ 825,940	△ 224,729
国庫支出金等による収入	192,584	262,203	69,619
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 408,627	△ 563,737	△ 155,110
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	190,600	194,000	3,400
企業債の償還による支出	△ 341,759	△ 333,587	8,172
一般会計負担金による収入	32,945	24,338	△ 8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 118,214	△ 115,249	2,965
4 資金の増加額④=①+②+③	94,965	△ 38,090	△ 133,055
5 資金期首残高	5,979,349	6,074,314	94,965
6 資金期末残高	6,074,314	6,036,224	△ 38,090

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
	管理者	その他							
本年度		11	( 3 ) 19	6,076	79,760	74,370	160,206	31,450	191,656
前年度		11	( 2 ) 14	3,869	55,103	48,106	107,078	21,424	128,502
比 較			( 1 ) 5	2,207	24,657	26,264	53,128	10,026	63,154

注) 職員数は、常勤職員及び非常勤職員の総数であり、( )内は短時間勤務職員数(外書き)である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外及び休日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,464	7,560	10,683	723	3,100
	前 年 度	1,062	4,380	7,265	903	3,000
	比 較	402	3,180	3,418	△ 180	100
	区 分	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	2,664	38,927	9,000	9	240
	前 年 度	768	25,719	5,000	9	
	比 較	1,896	13,208	4,000		240

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																	
給料	24,657	1 給与改定に伴う増加分	922 給与改定に係る増加分 922千円	給与改定の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>給料の改定率</td> <td colspan="2">3.15%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td colspan="2">令和7年(2025年)4月</td> </tr> </table>	前年度	給料の改定率	3.15%		給与改定実施時期	令和7年(2025年)4月											
		前年度	給料の改定率	3.15%																	
			給与改定実施時期	令和7年(2025年)4月																	
2 昇給に伴う増加分	216		平均昇給率 1.21%																		
3 その他の増加分	23,519	23,519 所属会計変更等に係る増加分 23,519千円	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td>( 現に在職する )</td> <td>( その他 )</td> <td>( 計 )</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>13 ( ) 人</td> <td>6 ( ) 人</td> <td>19 ( ) 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>13 (1) 人</td> <td>1 (△1) 人</td> <td>14 ( ) 人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>(△1) 人</td> <td>5 (1) 人</td> <td>5 ( ) 人</td> </tr> </table>	( 現に在職する )	( その他 )	( 計 )	職員数			本年度	13 ( ) 人	6 ( ) 人	19 ( ) 人	前年度	13 (1) 人	1 (△1) 人	14 ( ) 人	比較	(△1) 人	5 (1) 人	5 ( ) 人
( 現に在職する )	( その他 )	( 計 )																			
職員数																					
本年度	13 ( ) 人	6 ( ) 人	19 ( ) 人																		
前年度	13 (1) 人	1 (△1) 人	14 ( ) 人																		
比較	(△1) 人	5 (1) 人	5 ( ) 人																		
職員手当	26,264	1 給与改定に伴う増加分	667 地域手当に係る増加分 111千円	地域手当 給与改定に係る増加分 111千円																	
			通勤手当に係る増加分 3千円	通勤手当 給与改定に係る増加分 3千円																	
			553千円 期末勤勉手当に係る増加分 553千円	期末勤勉手当 給与改定に係る増加分 553千円 期末勤勉手当の支給率 <table border="0"> <tr> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2.325 (1.225)</td> <td>2.325 (1.225)</td> <td>4.65 (2.45)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.30 (1.20)</td> <td>2.30 (1.20)</td> <td>4.60 (2.40)</td> </tr> </table>	支給期	6月	12月	合計	本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	前年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)					
		支給期	6月	12月	合計																
		本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)																
前年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)																		
2 その他の増減分	25,597		扶養手当 402千円 管理職手当 3,180千円 地域手当 3,307千円 通勤手当 △183千円 時間外及び休日勤務手当 100千円 住居手当 1,896千円 期末勤勉手当 12,655千円 退職手当 4,000千円 初任給調整手当 240千円																		

注) 職員数は、常勤職員数であり、( )内は短時間勤務職員数(外書き)である。

注) 支給率欄の( )内は再任用職員の支給率である。

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 (2026年) 2月1日現在	平均給料月額	331,980円	-
	平均給与月額	437,176円	-
	平均年齢	50.5歳	-
令和7年 (2025年) 2月1日現在	平均給料月額	354,838円	-
	平均給与月額	454,550円	-
	平均年齢	53.5歳	-

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	219,400円	200,300円	219,400円	200,300円
短 大 卒	232,000円	〃	232,000円	〃
大 学 卒	242,000円	244,500円	242,000円	244,500円

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年(2026年) 2月1日現在	1等級	( )	( )	1等級	( )	( )
	2等級	( 1 )	( 7.7 )	2等級	( )	( )
	3等級	( )	( )	3等級	( )	( )
	4等級	( 3 )	( 23.1 )	4等級	( )	( )
	5等級	( 4 )	( 30.8 )			
	6等級	( 1 )	( 100.0 )			
	7等級	( 5 )	( 38.4 )			
	計	( 1 )	( 100.0 )	計	( )	( )
令和7年(2025年) 2月1日現在		( 13 )	( 100.0 )			
	1等級	( )	( )	1等級	( )	( )
	2等級	( 2 )	( 16.7 )	2等級	( )	( )
	3等級	( )	( )	3等級	( )	( )
	4等級	( 2 )	( 16.7 )	4等級	( )	( )
	5等級	( 3 )	( 25.0 )			
	6等級	( 2 )	( 100.0 )			
	7等級	( 5 )	( 41.6 )			
	8等級	( )	( )			
計	( 2 )	( 100.0 )	計	( )	( )	
	( 12 )	( 100.0 )				

注) 職員数欄の( )内は、再任用職員数(外書き)である。

## (等級別の標準的な職務内容)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
一般行政職	局長	副部長	室長	室長補佐	参事	一般職員	一般職員
技能労務職	主任	一般職員	一般職員	一般職員	—	—	—

## (4)昇給

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	13	13	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	7	7	0
		5号給(人)	0	0	0
6号給(人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)		61.5%	61.5%	—	

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注)支給率欄の( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6)定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	

## (7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和7年度箕面市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,461,532,728		
(2) 他会計負担金	169,080,000		
(3) その他営業収益	483,000	1,631,095,728	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	111,360,192		
(2) 雨水管渠費	52,814,372		
(3) 流域下水道維持管理負担金	665,174,091		
(4) ポンプ場費	83,363,186		
(5) 水質管理費	2,710,001		
(6) 普及促進費	900,000		
(7) 業務費	98,929,091		
(8) 汚水総係費	45,477,740		
(9) 雨水総係費	26,179,377		
(10) 汚水減価償却費	913,089,000		
(11) 雨水減価償却費	479,116,000	2,479,113,050	
営業利益			△ 848,017,322
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	85,463,184		
(2) 受取利息	8,865,000		
(3) 受贈財産長期前受金戻入	439,499,000		
(4) 受益者負担金長期前受金戻入	12,429,000		
(5) 工事負担金長期前受金戻入	606,000		
(6) 国庫(府)補助金長期前受金戻入	174,421,000		
(7) 他会計負担金長期前受金戻入	126,727,000		
(8) 他会計補助金長期前受金戻入	5,212,000		
(9) 雑収益	104,767,000	957,989,184	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,819,000		
(2) 雑支出	40,063,856	75,882,856	882,106,328
経常利益			34,089,006
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,818,182	1,818,182	△ 1,818,182

当 年 度 純 利 益	32,270,824
前年度繰越利益剰余金	<u>139,220,112</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>171,490,936</u></u>

令和7年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 汚 水 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		419,668,894	
ロ	建 物	46,675,393		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,341,623</u>	2,333,770	
ハ	構 築 物	31,566,555,145		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,266,057,226</u>	16,300,497,919	
ニ	機 械 及 び 装 置	670,069,633		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 495,100,254</u>	174,969,379	
ホ	車 両 運 搬 具	147,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,165</u>	6,835	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	8,584,232		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,385,877</u>	6,198,355	
ト	建 設 仮 勘 定		178,931,350	
	汚 水 有 形 固 定 資 産 合 計			17,082,606,502
(2) 雨 水 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		86,512,739	
ロ	構 築 物	22,247,381,267		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,392,748,081</u>	12,854,633,186	
ハ	機 械 及 び 装 置	8,851,905		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,409,308</u>	442,597	
ニ	工 具、器 具 及 び 備 品	5,722,821		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,590,585</u>	4,132,236	
ホ	建 設 仮 勘 定		90,619,697	
	雨 水 有 形 固 定 資 産 合 計			13,036,340,455
(3) 汚 水 無 形 固 定 資 産				
イ	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		3,472,261,188	
ロ	シ ス テ ム 利 用 権		2,345,000	
ハ	庁 舎 施 設 利 用 権		8,147,273	
	汚 水 無 形 固 定 資 産 合 計			3,482,753,461
(4) 雨 水 無 形 固 定 資 産				
イ	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		47,999,853	
ロ	庁 舎 施 設 利 用 権		5,431,819	
	雨 水 無 形 固 定 資 産 合 計			53,431,672
	固 定 資 産 合 計			33,655,132,090
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
			6,074,314,000	
(2) 未 収 金				
		449,355,746		
貸 倒 引 当 金				
		<u>△ 3,525,386</u>	445,830,360	
	流 動 資 産 合 計			6,520,144,360
	資 産 合 計			<u>40,175,276,450</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		2,381,120,756	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	58,961,322	58,961,322	
(3) その他固定負債		158,057,000	
固定負債合計			2,598,139,078

4 流動負債

(1) 企業債		334,181,780	
(2) 未払金		409,360,229	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,161,000	10,161,000	
(4) 預り金		1,600,000	
流動負債合計			755,303,009

5 繰延収益

(1) 受贈財産長期前受金	21,377,575,844		
収益化累計額	△ 7,821,596,584	13,555,979,260	
(2) 受益者負担金長期前受金	511,083,780		
収益化累計額	△ 343,260,583	167,823,197	
(3) 工事負担金長期前受金	31,315,765		
収益化累計額	△ 12,465,777	18,849,988	
(4) 補助金長期前受金	7,545,013,120		
収益化累計額	△ 3,870,401,281	3,674,611,839	
(5) 他会計負担金長期前受金	6,345,782,007		
収益化累計額	△ 2,891,537,230	3,454,244,777	
(6) 他会計補助金長期前受金	231,617,050		
収益化累計額	△ 104,411,305	127,205,745	
繰延収益合計			20,998,714,806
負債合計			24,352,156,893

資本の部

6 資本金

11,560,220,716

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	261,296,472		
ロ 受益者負担金	109,213		
ハ 他会計負担金	12,836,920		
資本剰余金合計		274,242,605	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	959,165,300		
ロ 建設改良積立金	2,858,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	171,490,936		
利益剰余金合計		3,988,656,236	
剰余金合計			4,262,898,841
資本合計			15,823,119,557
負債資本合計			40,175,276,450

令和8年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 汚水有形固定資産				
イ	土地		419,668,894	
ロ	建築物	46,675,393		
	減価償却累計額	<u>△ 44,341,623</u>	2,333,770	
ハ	構築物	32,484,008,883		
	減価償却累計額	<u>△ 15,974,974,226</u>	16,509,034,657	
ニ	機械及び装置	697,573,270		
	減価償却累計額	<u>△ 517,244,254</u>	180,329,016	
ホ	車両運搬具	147,000		
	減価償却累計額	<u>△ 140,165</u>	6,835	
ヘ	工具、器具及び備品	8,105,973		
	減価償却累計額	<u>△ 4,368,895</u>	3,737,078	
ト	建設仮勘定		120,925,976	
	汚水有形固定資産合計			17,236,036,226
(2) 雨水有形固定資産				
イ	土地		86,512,739	
ロ	構築物	22,640,545,678		
	減価償却累計額	<u>△ 9,867,250,081</u>	12,773,295,597	
ハ	機械及び装置	8,851,905		
	減価償却累計額	<u>△ 8,409,308</u>	442,597	
ニ	工具、器具及び備品	5,317,921		
	減価償却累計額	<u>△ 2,912,930</u>	2,404,991	
ホ	建設仮勘定		68,623,287	
	雨水有形固定資産合計			12,931,279,211
(3) 汚水無形固定資産				
イ	流域下水道施設利用権		3,461,314,099	
ロ	庁舎施設利用権		7,604,123	
	汚水無形固定資産合計			3,468,918,222
(4) 雨水無形固定資産				
イ	流域下水道施設利用権		46,457,853	
ロ	庁舎施設利用権		5,069,699	
	雨水無形固定資産合計			51,527,552
	固定資産合計			33,687,761,211
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				6,036,224,000
(2) 未 収 金				
			460,498,625	
貸 倒 引 当 金				
		<u>△ 4,566,996</u>	455,931,629	
	流動資産合計			6,492,155,629
	資 産 合 計			<u>40,179,916,840</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,233,004,475	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,791,633	61,791,633	
(3) その他固定負債		158,057,000	
固定負債合計			2,452,853,108

4 流動負債			
(1) 企業債		342,116,281	
(2) 未払金		414,238,084	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,244,000	12,244,000	
(4) 預り金		1,600,000	
流動負債合計			770,198,365

5 繰延収益			
(1) 受贈財産長期前受金	21,977,575,844		
収益化累計額	△ 8,264,049,584	13,713,526,260	
(2) 受益者負担金長期前受金	528,592,871		
収益化累計額	△ 354,834,583	173,758,288	
(3) 工事負担金長期前受金	31,315,765		
収益化累計額	△ 13,067,777	18,247,988	
(4) 補助金長期前受金	7,740,194,939		
収益化累計額	△ 4,040,610,281	3,699,584,658	
(5) 他会計負担金長期前受金	6,420,301,099		
収益化累計額	△ 3,017,716,230	3,402,584,869	
(6) 他会計補助金長期前受金	231,617,050		
収益化累計額	△ 109,623,305	121,993,745	
繰延収益合計			21,129,695,808
負債合計			24,352,747,281

資本の部

6 資本金			11,560,220,716
-------	--	--	----------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	261,296,472		
ロ 受益者負担金	109,213		
ハ 他会計負担金	12,836,920		
資本剰余金合計		274,242,605	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	979,165,300		
ロ 建設改良積立金	2,878,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	135,540,938		
利益剰余金合計		3,992,706,238	
剰余金合計			4,266,948,843
資本合計			15,827,169,559
負債資本合計			40,179,916,840

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

建物、構築物（下水管渠）	50年
機械及び装置	20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

流域下水道施設利用権	50年
システム利用権	5年
庁舎施設利用権	15年

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、中小規模の地方公営企業の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上方法等

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、他会計との退職手当の負担割合の取り決めに基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により算出した引当金見積高を、差額補充法により計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

- 令和7年度に新たに計上した受贈財産評価額は、600,000千円である。  
令和8年度に新たに計上した受贈財産評価額は、600,000千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に要する資金の繰入について

企業債予定残高のうち、汚水分については一部を、雨水分については全額を一般会計が負担することとしている。汚水分の繰入額は収益的収入として整理し、雨水分の繰入額のうち当該事業年度雨水減価償却費相当額を収益的収入、残額を資本的収入として整理している。

令和7年度末予定残高のうち一般会計の負担見込額は1,526,099千円である。  
令和8年度末予定残高のうち一般会計の負担見込額は1,449,157千円である。

(2) 引当金の取崩し額について

① 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金8,468千円を取崩した。

令和8年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金6,170千円を取崩す見込みである。

② 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金9,825千円を取崩した。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金10,161千円を取崩す見込みである。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料の不納欠損処分のため、貸倒引当金435千円を取崩した。

令和8年度において、下水道使用料の不納欠損処分のため、貸倒引当金442千円を取崩す見込みである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

令和7年度末日における未経過リース料相当額

1年内	185千円
-----	-------

(2) オペレーティング・リース取引

令和7年度末日における未経過リース料相当額

1年内	436千円
-----	-------

1年超	673千円	計 1,109千円
-----	-------	-----------

令和8年度末日における未経過リース料相当額

1年内	436千円
-----	-------

1年超	237千円	計 673千円
-----	-------	---------

# 予算参考資料

## 業 務 の 予 定 量

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
汚水整備人口 (人)	141,158	139,468	1,690
	※ 139,454	※ 137,764	1,690
水洗化人口 (人)	141,129	139,439	1,690
	※ 139,425	※ 137,735	1,690
年間汚水量 (m <sup>3</sup> )	14,559,427	14,231,096	328,331

※水道事業との整合性を図るため、国勢調査ベースの行政人口を用いて設定した。

## 当 年 度 と 前 年 度 と の 比 較

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 増 減 (千円)
1 下水道事業 収益			2,826,621	2,723,204	103,417
	1 営業収益		1,837,479	1,777,706	59,773
		1 下水道使用料	1,634,048	1,607,686	26,362
		2 他会計負担金	203,003	169,537	33,466
		3 その他営業収益	428	483	△ 55
	2 営業外収益		989,142	945,498	43,644
		1 他会計負担金	93,530	87,698	5,832
		2 受取利息	19,560	8,865	10,695
		3 受贈財産長期前受金戻入	442,453	439,499	2,954
		4 受益者負担金長期前受金戻入	11,574	12,429	△ 855
		5 工事負担金長期前受金戻入	602	606	△ 4
		6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	170,209	174,421	△ 4,212
		7 他会計負担金長期前受金戻入	126,179	126,727	△ 548
		8 他会計補助金長期前受金戻入	5,212	5,212	0
9 雑収益	119,823	90,041	29,782		

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 下水道事業費用			2,776,043	2,650,558	125,485
	1 営業費用		2,707,521	2,569,173	138,348
		1 汚水管渠費	126,572	119,860	6,712
		2 雨水管渠費	72,303	53,979	18,324
		3 流域下水道維持管理負担金	807,869	729,972	77,897
		4 ポンプ場費	94,084	90,830	3,254
		5 水質管理費	3,089	2,981	108
		6 普及促進費	900	900	0
		7 業務費	116,678	108,822	7,856
		8 汚水総係費	54,438	43,926	10,512
		9 雨水総係費	39,181	25,698	13,483
		10 汚水減価償却費	914,604	913,089	1,515
		11 雨水減価償却費	477,751	479,116	△ 1,365
		12 資産減耗費	52	0	52
	2 営業外費用		56,477	69,340	△ 12,863
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,361	35,819	△ 458
		2 雑支出	1	1	0
		3 消費税及び地方消費税	21,115	33,520	△ 12,405
	3 特別損失		2,045	2,045	0
		1 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
		2 その他特別損失	45	45	0
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的收入			509,931	405,902	104,029
	1 企業債		194,000	186,900	7,100
		1 公共下水道事業債	14,000	53,900	△ 39,900
		2 流域下水道事業債	180,000	133,000	47,000
	2 国庫支出金		214,700	135,100	79,600
		1 国庫交付金	214,700	135,100	79,600
	3 負担金		101,231	83,902	17,329
		1 他会計負担金	81,971	83,302	△ 1,331
		2 受益者負担金	19,260	600	18,660

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的支出			1,234,776	995,073	239,703
	1 建設改良費		900,189	652,314	247,875
		1 汚水建設改良費	641,048	388,810	252,238
		2 雨水建設改良費	74,539	116,512	△ 41,973
		3 流域下水道建設負担金	184,460	135,858	48,602
		4 固定資産購入費	142	5,194	△ 5,052
		※ システム更新費	0	5,940	△ 5,940
	2 企業債償還金		333,587	341,759	△ 8,172
		1 汚水企業債償還金	66,645	67,092	△ 447
		2 雨水企業債償還金	101,984	106,188	△ 4,204
		3 流域下水道企業債償還金	164,958	168,479	△ 3,521
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

# 実施計画内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明  (千円)
1 下水道事業収益	2,826,621	
1 営業収益	1,837,479	
1 下水道使用料	1,634,048	
下水道使用料	1,634,048	下水道使用料 有収汚水量 14,559,427 m <sup>3</sup> 1 m <sup>3</sup> 平均 112.23円
2 他会計負担金	203,003	
雨水処理負担金	203,003	雨水処理負担金
3 その他営業収益	428	
手数料	428	指定工事店指定手数料 380 下水道台帳複写手数料 45 土地境界に関する証明手数料 1 その他手数料 2
2 営業外収益	989,142	
1 他会計負担金	93,530	
水質監視費負担金	2,834	水質監視費負担金
水洗便所普及費負担金	450	水洗便所普及費負担金
高度処理維持管理負担金	36,513	高度処理維持管理負担金
その他一般会計負担金	53,733	流域企業債利息(臨時措置分) 5,417 減価償却費(流域臨時措置相当分) 47,007 汚水企業債利息(脱炭素化債分) 109 その他一般会計負担金(児童手当分) 1,200
2 受取利息	19,560	
預金利息	19,559	金融機関預金利息
有価証券利息	1	有価証券利息
3 受贈財産長期前受金戻入	442,453	
受贈財産長期前受金戻入	442,453	受贈財産長期前受金戻入
4 受益者負担金長期前受金戻入	11,574	
受益者負担金長期前受金戻入	11,574	受益者負担金長期前受金戻入
5 工事負担金長期前受金戻入	602	
工事負担金長期前受金戻入	602	工事負担金長期前受金戻入
6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	170,209	
国庫(府)補助金長期前受金戻入	170,209	国庫(府)補助金長期前受金戻入
7 他会計負担金長期前受金戻入	126,179	
他会計負担金長期前受金戻入	126,179	他会計負担金長期前受金戻入
8 他会計補助金長期前受金戻入	5,212	
他会計補助金長期前受金戻入	5,212	他会計補助金長期前受金戻入
9 雑収益	119,823	
使用料	38	土地使用料
その他雑収益	119,785	保険金収入 2 行政文書複写料 1 都市技術センター助成金 81 流域下水道維持管理負担金精算金 119,701

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 下水道事業費用	2,776,043	
1 営業費用	2,707,521	
1 污水管渠費	126,572	
給料	8,475	一般職員 2人
手当等	5,162	管理職手当 720 地域手当 1,108 時間外及び休日勤務手当 300 住居手当 444 期末勤勉手当 2,590
賞与引当金繰入額	1,560	期末勤勉手当分 1,295 法定福利費分 265
法定福利費	2,912	職員共済組合負担金 2,887 地公災負担金 25
被服費	18	貸与被服等
備用品費	182	事務用備品及び消耗品 86 法規追録及び図書等購入 96
光熱水費	870	電気使用料
印刷製本費	61	諸用紙印刷等
通信運搬費	629	郵便料(郵便切手等) 5 電話使用料 624
委託料	41,183	管路管理システムデータ整備業務委託 3,904 マンホールポンプ設備点検業務委託 6,201 管路管理システム保守業務委託 956 下水道施設清掃等業務委託 17,996 その他業務委託 12,126
賃借料	669	事務機器等賃借料 407 自動車賃借料 262
修繕費	26,166	機械設備修繕 6,105 施設修繕 20,000 車両検査及び修繕 61
工事請負費	33,547	人孔蓋取替工事
材料費	5,028	工事用材料
補償金	100	下水道施設管理にかかる補償金
負担金	10	下水道施設管理にかかる負担金
2 雨水管渠費	72,303	
給料	12,206	一般職員 3人
手当等	8,647	管理職手当 720 地域手当 1,556 時間外及び休日勤務手当 650 住居手当 780 期末勤勉手当 4,701 初任給調整手当 240
賞与引当金繰入額	2,771	期末勤勉手当分 2,341 法定福利費分 430

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
	法定福利費	4,721	職員共済組合負担金 4,406 地公災負担金 23 社会保険料 292
	報酬	3,996	会計年度任用職員報酬
	被服費	12	貸与被服等
	備用品費	121	事務用備品及び消耗品 57 法規追録及び図書等購入 64
	光熱水費	23	電気使用料
	印刷製本費	41	諸用紙印刷等
	通信運搬費	3	郵便料(郵便切手等)
	委託料	12,533	管路管理システムデータ整備業務委託 2,766 管路管理システム保守業務委託 637 下水道施設清掃等業務委託 8,012 その他業務委託 1,118
	賃借料	446	事務機器等賃借料 271 自動車賃借料 175
	修繕費	8,024	施設修繕 8,000 車両検査及び修繕 24
	工事請負費	16,774	人孔蓋取替工事
	材料費	1,875	工事用材料
	補償金	100	下水道施設管理にかかる補償金
	負担金	10	下水道施設管理にかかる負担金
3	流域下水道維持管理負担金	807,869	
	猪名川流域下水道維持管理負担金	550,769	猪名川流域下水道維持管理負担金
	安威川流域下水道維持管理負担金	257,100	安威川流域下水道維持管理負担金
4	ポンプ場費	94,084	
	給料	3,075	一般職員 1人
	手当等	1,096	地域手当 369 時間外及び休日勤務手当 150 住居手当 108 期末勤勉手当 469
	賞与引当金繰入額	283	期末勤勉手当分 235 法定福利費分 48
	法定福利費	951	職員共済組合負担金 877 地公災負担金 7 社会保険料 67
	光熱水費	140	水道料金及び下水道使用料
	通信運搬費	33	電話使用料
	委託料	60,544	中継ポンプ場運転管理及び設備点検委託 60,060 その他委託 484
	修繕費	13,802	施設修繕
	動力費	14,160	施設電力料
5	水質管理費	3,089	
	委託料	3,089	下水道水質検査業務委託

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
6 普及促進費	900	
補助金	900	特別排水設備設置費補助金
7 業務費	116,678	
負担金	116,678	下水道使用料徴収業務等負担金
8 汚水総係費	54,438	
給料	11,706	一般職員 3人
手当等	8,145	管理職手当 720 地域手当 1,492 通勤手当 291 在宅勤務等手当 9 時間外及び休日勤務手当 800 住居手当 108 期末勤勉手当 3,525 児童手当 1,200
賞与引当金繰入額	2,115	期末勤勉手当分 1,763 法定福利費分 352
法定福利費	4,037	職員共済組合負担金 3,999 地公災負担金 38
旅費	160	普通旅費 35 特別旅費 80 費用弁償 45
報酬	55	審議会委員報酬
退職給付費	5,400	退職給付引当金繰入額
報償費	3,002	下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金
被服費	102	貸与被服等
備用品費	38	事務用備品及び消耗品 26 法規追録及び図書等購入 12
燃料費	94	車両用等燃料
印刷製本費	12	諸用紙印刷等
委託料	477	財務会計用機器等保守管理業務委託 219 事務機器等保守点検業務委託 254 庁用車両洗車業務委託 4
手数料	30	金融機関取扱手数料 12 その他手数料 18
賃借料	24	自動車賃借料
使用料	63	有料道路通行料及び駐車場等使用料 23 伝送サービス使用料 40
補償金	120	交通事故等補償金
研修費	117	職員研修参加費
厚生費	166	職員厚生会事業補助金 36 職員健康診断料他 130
負担金	16,775	日本下水道協会関係会費 284 大阪府下水道事業促進協議会負担金 12 人件費負担金 8,832 庁舎使用等負担金 6,893 人事給与事務等負担金 754

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
	保険料	316	自動車損害共済基金分担金 19 建物総合損害共済基金分担金 50 自動車損害賠償責任保険 14 損害賠償責任保険他 233
	貸倒引当金繰入額	1,484	貸倒引当金繰入額
9	雨水総係費	39,181	
	給料	13,239	一般職員 3人
	手当等	8,560	扶養手当 468 管理職手当 1,800 地域手当 1,859 通勤手当 99 住居手当 108 期末勤勉手当 4,226
	賞与引当金繰入額	2,545	期末勤勉手当分 2,113 法定福利費分 432
	法定福利費	4,779	職員共済組合負担金 4,754 地公災負担金 25
	旅費	121	普通旅費 25 特別旅費 54 費用弁償 42
	報酬	37	審議会委員報酬
	退職給付費	3,600	退職給付引当金繰入額
	被服費	92	貸与被服等
	備用品費	26	事務用備品及び消耗品 18 法規追録及び図書等購入 8
	燃料費	38	車両用等燃料
	印刷製本費	10	諸用紙印刷等
	委託料	318	財務会計用機器等保守管理業務委託 146 事務機器等保守点検業務委託 169 庁用車両洗車業務委託 3
	手数料	20	金融機関取扱手数料 8 その他手数料 12
	賃借料	16	自動車賃借料
	使用料	42	有料道路通行料及び駐車場等使用料 15 伝送サービス使用料 27
	補償金	80	交通事故等補償金
	研修費	78	職員研修参加費
	厚生費	155	職員厚生会事業補助金 33 職員健康診断料他 122
	負担金	5,319	日本下水道協会関係会費 190 大阪府下水道事業促進協議会負担金 8 庁舎使用等負担金 4,596 人事給与事務等負担金 525
	保険料	106	自動車損害共済基金分担金 12 損害賠償責任保険他 94

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)	
10	汚水減価償却費	914,604		
	汚水有形固定資産減価償却費	733,621	排水施設減価償却費	708,667
			その他構築物減価償却費	250
			電気設備減価償却費	13,438
			ポンプ設備減価償却費	2,306
			処理機械設備減価償却費	6,400
			工具、器具及び備品減価償却費	2,560
	汚水無形固定資産減価償却費	180,983	猪名川流域下水道施設利用権減価償却費	119,780
			安威川流域下水道施設利用権減価償却費	58,858
			システム利用権減価償却費	2,345
11	雨水減価償却費	477,751		
	雨水有形固定資産減価償却費	476,209	排水施設減価償却費	474,260
			その他構築物減価償却費	242
			工具、器具及び備品減価償却費	1,707
	雨水無形固定資産減価償却費	1,542	猪名川流域下水道施設利用権減価償却費	
12	資産減耗費	52		
	汚水固定資産除却費	31	工具、器具及び備品除却費	
	雨水固定資産除却費	21	工具、器具及び備品除却費	
2	営業外費用	56,477		
1	支払利息及び企業債取扱諸費	35,361		
	汚水企業債利息	23,506	企業債利息（財務省）	7,398
			企業債利息（郵便貯金・簡保生命保険管理機構）	2,374
			企業債利息（地方公共団体金融機構）	13,734
	雨水企業債利息	11,635	企業債利息（財務省）	3,024
			企業債利息（郵便貯金・簡保生命保険管理機構）	2,585
			企業債利息（地方公共団体金融機構）	5,982
			企業債利息（その他金融機関）	44
	借入金利息	220	一時借入金利息	
2	雑支出	1		
	その他雑支出	1	消費税調整額	
3	消費税及び地方消費税	21,115		
	消費税及び地方消費税	21,115	消費税及び地方消費税	
3	特別損失	2,045		
1	過年度損益修正損	2,000		
	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	
2	その他特別損失	45		
	その他特別損失	45	その他特別損失	
4	予備費	10,000		
1	予備費	10,000		
	予備費	10,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的収入	509,931	
1 企業債	194,000	
1 公共下水道事業債	14,000	
雨水建設改良債	14,000	企業債（地方公共団体金融機構）
2 流域下水道事業債	180,000	
流域下水道事業債	180,000	企業債（地方公共団体金融機構）
2 国庫支出金	214,700	
1 国庫交付金	214,700	
汚水国庫交付金	204,500	汚水国庫交付金
雨水国庫交付金	10,200	雨水国庫交付金
3 負担金	101,231	
1 他会計負担金	81,971	
雨水企業債償還金負担金	26,772	雨水企業債償還金負担金
建設改良負担金	55,199	雨水建設改良負担金 50,739 流域下水道建設負担金 4,460
2 受益者負担金	19,260	
受益者負担金	19,260	下水道事業受益者負担金

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的支出	1,234,776	
1 建設改良費	900,189	
1 汚水建設改良費	641,048	
給料	16,630	一般職員 4人
手当等	14,178	扶養手当 468 管理職手当 1,260 地域手当 2,201 通勤手当 88 時間外及び休日勤務手当 900 住居手当 780 期末勤勉手当 8,481
法定福利費	6,684	職員共済組合負担金 6,375 地公災負担金 23 社会保険料 286
報酬	1,988	会計年度任用職員報酬
委託料	88,641	汚水幹線整備に伴う測量等業務委託 55,592 川合山之口線道路整備に伴う汚水管路 実施設計業務委託 10,109 下水道現場技術支援業務委託他 22,940
工事請負費	512,927	管路更生工事、管路築造工事及び本管 補修工事他
2 雨水建設改良費	74,539	
給料	14,429	一般職員 3人
手当等	13,035	扶養手当 528 管理職手当 2,340 地域手当 2,098 通勤手当 245 時間外及び休日勤務手当 300 住居手当 336 期末勤勉手当 7,188
法定福利費	5,839	職員共済組合負担金 5,814 地公災負担金 25
委託料	25,794	管路実施設計業務委託 10,901 下水道現場技術支援業務委託他 14,893
工事請負費	13,341	管路更生工事
路面復旧費	2,101	工事に伴う舗装本復旧工事
3 流域下水道建設負担金	184,460	
猪名川流域下水道建設負担金	94,083	猪名川流域下水道建設負担金
安威川流域下水道建設負担金	90,377	安威川流域下水道建設負担金
4 固定資産購入費	142	
工具、器具及び備品購入費	142	工具、器具及び備品購入費

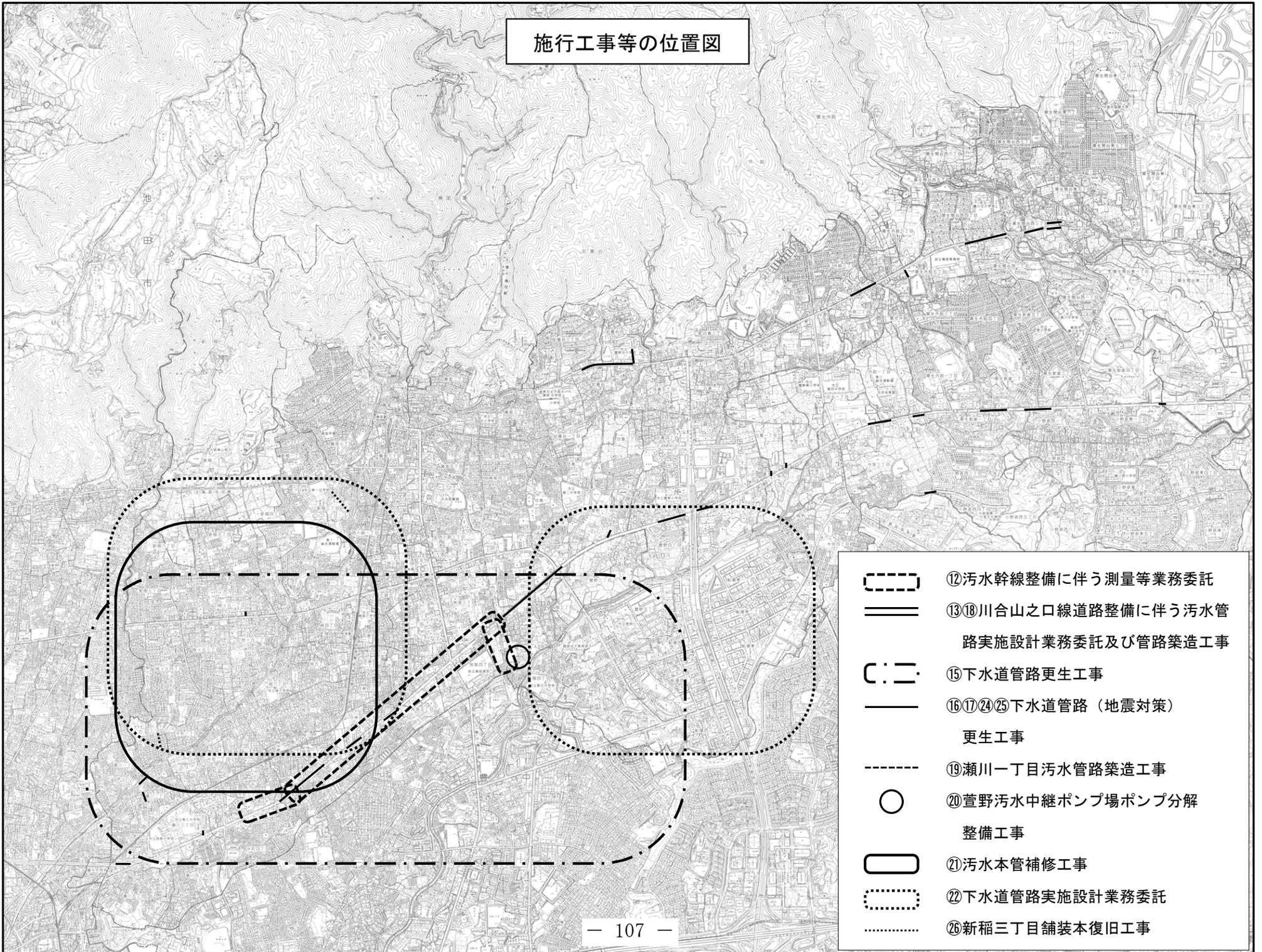
款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
2 企業債償還金	333,587	
1 汚水企業債償還金	66,645	
汚水企業債償還金	66,645	企業債償還金（財務省） 12,384 企業債償還金（郵便貯金・簡保生命保険 管理機構） 19,879 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 34,382
2 雨水企業債償還金	101,984	
雨水企業債償還金	101,984	企業債償還金（財務省） 17,198 企業債償還金（郵便貯金・簡保生命保険 管理機構） 25,990 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 58,162 企業債償還金（その他金融機関） 634
3 流域下水道企業債償還金	164,958	
流域下水道企業債償還金	164,958	企業債償還金（財務省） 58,148 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 106,810
3 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	
予備費	1,000	予備費

施行工事等の内訳

科目	工事(委託)名	工事等内容	工事費等 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				
				国庫支出金	企業債	負担金	自己資金	
汚水管渠費	1	管路管理システムデータ整備業務委託	41,183				41,183	
	2	マンホールポンプ設備点検業務委託						19箇所 電気点検6回/年 他
	3	管路管理システム保守業務委託						一式
	4	下水道施設清掃等業務委託他						一式
	5	下水道施設人孔蓋取替工事	100箇所	33,547				33,547
雨水管渠費	6	管路管理システムデータ整備業務委託	12,533			12,533		
	7	管路管理システム保守業務委託						一式
	8	下水道施設清掃等業務委託他						一式
	9	下水道施設人孔蓋取替工事	50箇所	16,774			16,774	
ポンプ場費	10	萱野汚水中継ポンプ場運転管理及び機械・電気保守点検業務委託	60,544				60,544	
	11	沈砂搬出处分業務委託						一式

科目	工 事 ( 委 託 ) 名	工事等内容	工事費等 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				
				国庫支出金	企業債	負担金	自己資金	
汚水建設改良費	12	汚水幹線整備に伴う測量等業務委託	A=65,420㎡ L=2,200m	88,641	12,000			76,641
	13	川合山之口線道路整備に伴う污水管路実施設計業務委託	L=160m					
	14	下水道現場技術支援業務委託他	一式					
	15	下水道管路更生工事	L=522m	512,927	192,500			320,427
	16	下水道管路(地震対策)更生工事(その1)	L=1,157m					
	17	下水道管路(地震対策)更生工事(その2)	L=1,114m					
	18	川合山之口線道路整備に伴う污水管路築造工事	L=160m					
	19	瀬川一丁目污水管路築造工事	L=91m					
	20	萱野汚水中継ポンプ場ポンプ分解整備工事	No.1汚水ポンプ					
21	汚水本管補修工事	80箇所						
雨水建設改良費	22	下水道管路実施設計業務委託	L=214m	25,794	3,000	6,800	15,994	
	23	下水道現場技術支援業務委託他	一式					
	24	下水道管路(地震対策)更生工事(その1)	L=9m	13,341	6,400	6,400	541	
	25	下水道管路(地震対策)更生工事(その2)	L=59m					
	26	新稲三丁目舗装本復旧工事	一式	2,101	800	800	501	

施行工事等の位置図



-  ⑫ 污水幹線整備に伴う測量等業務委託
-  ⑬ ⑩ 川合山之口線道路整備に伴う污水管路実施設計業務委託及び管路築造工事
-  ⑮ 下水道管路更生工事
-  ⑯ ⑰ ⑲ ⑳ 下水道管路（地震対策）更生工事
-  ⑲ 瀬川一丁目污水管路築造工事
-  ⑳ 萱野污水中継ポンプ場ポンプ分解整備工事
-  ㉑ 污水本管補修工事
-  ㉒ 下水道管路実施設計業務委託
-  ㉓ 新稲三丁目舗装本復旧工事